

<経営の効率化に向けた取組>



1. 国立病院機構の財務状況

① 当期純利益

② 運営費交付金予算額の推移

③ 借入金の縮減

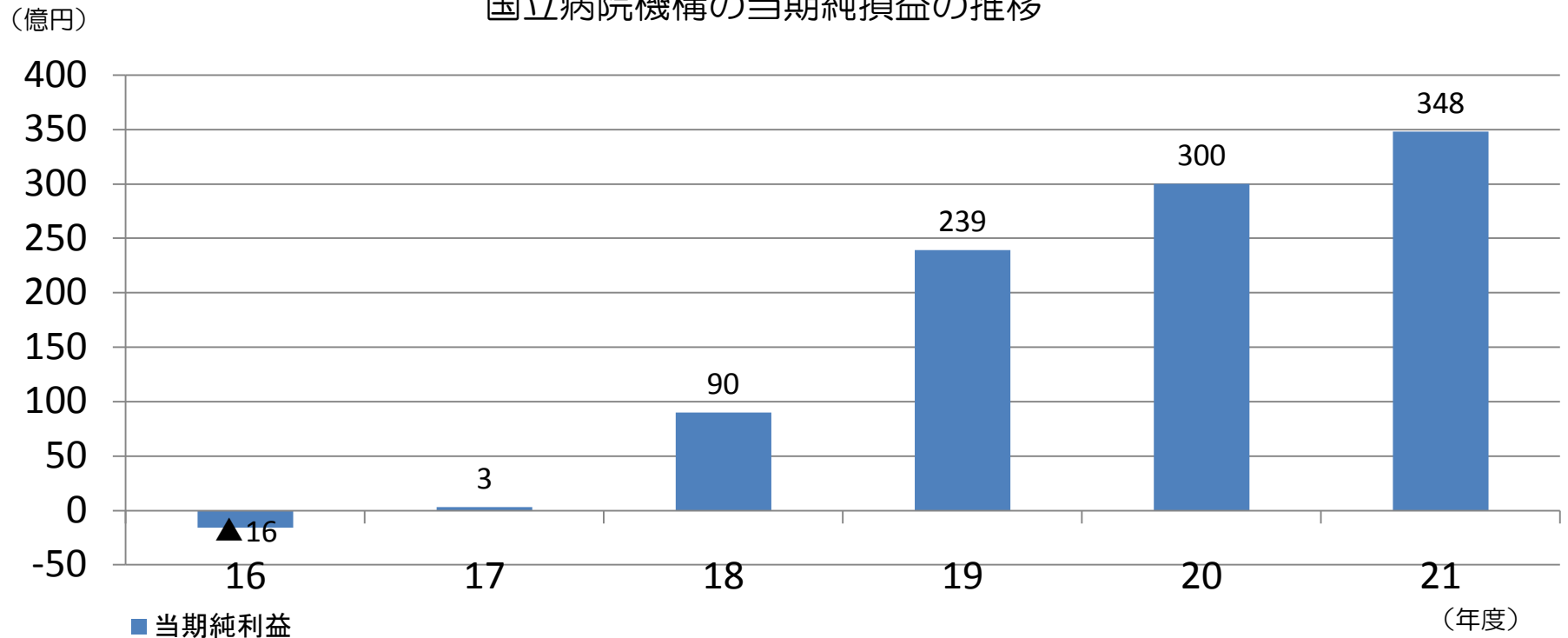
2. 国立病院・療養所の再編計画

3. 国立病院と労災病院の医療連携の取組

国立病院機構の財務状況<①当期純利益>

- (1) 医業収益の向上、人件費・材料費の伸びの抑制、借入金縮減による支払利息の減等の取組により、平成17年度以降、5期連続で黒字経営を達成。
- (2) 黒字病院の比率も、平成16年度の独法化時には全体の5割弱（黒字：71病院、赤字：83病院）であったが、21年度には8割弱（黒字：112病院、赤字：32病院）に増加。

国立病院機構の当期純損益の推移

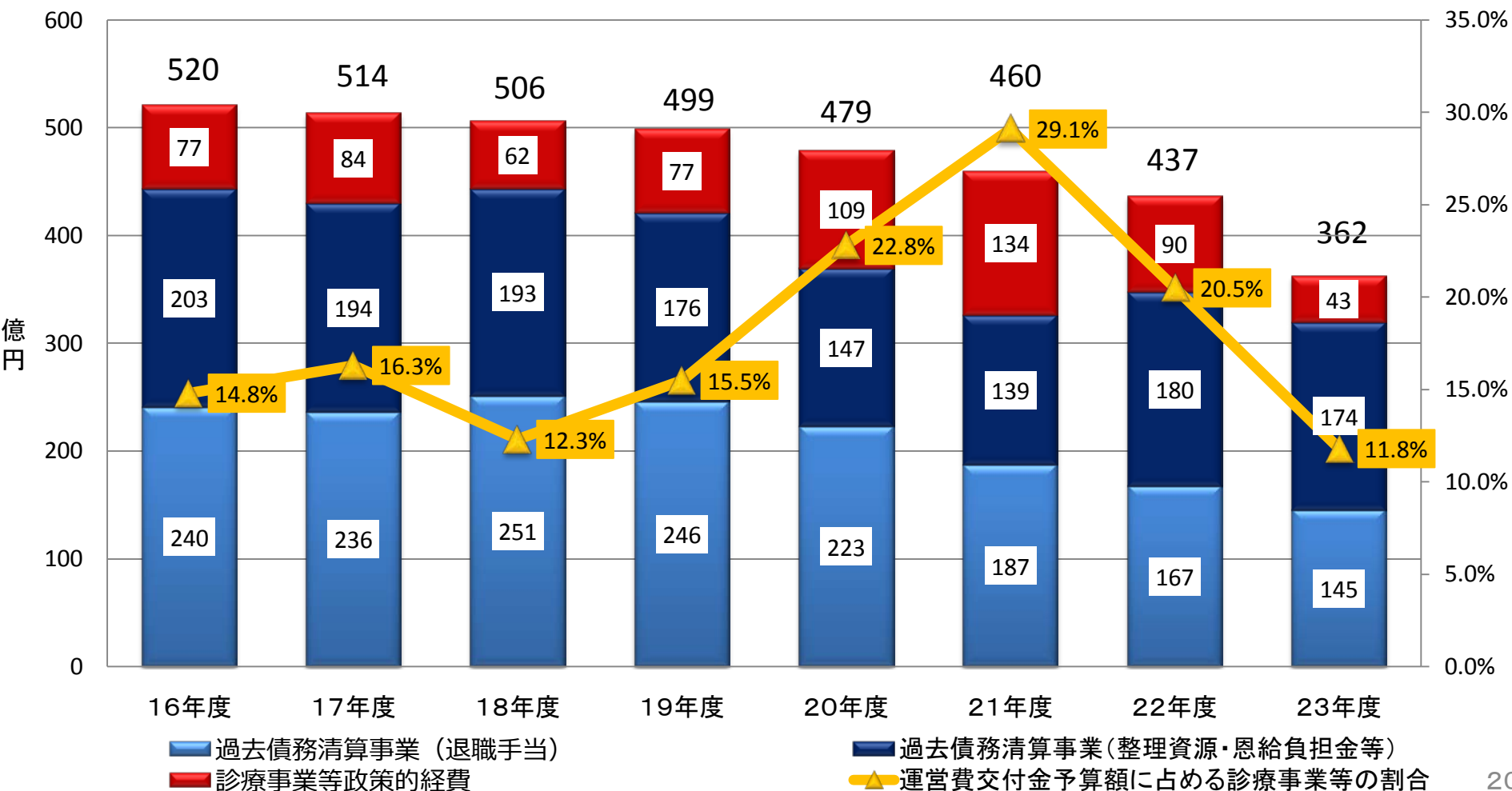


国立病院機構の財務状況<②運営費交付金予算額の推移>

(1) 機構の運営費交付金の大半(22年度:約8割、23年度:約9割)は整理資源(注)など過去債務清算事業に充てられている。

(注) 恩給期間に係る退職給付債務の積立不足を補う負担

(2) 23年度予算では、診療事業等政策的経費に係る運営費交付金が22年度診療報酬改定の影響のない災害医療事業に限って認められたことにより、診療事業等に係る運営費交付金額が対前年度▲5割超となった(22年度:90億円→23年度:43億円)。



(参考1) 平成22年度、23年度の診療事業等に係る運営費交付金の内訳

(1) 診療事業に係る運営費交付金(①)について、22年度は災害医療事業(注1)のほか、結核医療、救命救急センター、小児救急、精神救急、周産期母子医療等に措置されていたが、23年度においては、22年度診療報酬改定の影響のない災害医療事業に限って認められたことで、対前年度▲95.4%と大幅減となった。

(注1) 災害の発生に備えた医師・看護師の訓練のほか、医薬品の備蓄などを行う。

(2) 診療事業等政策的経費に係る運営費交付金(①～④)の23年度予算額は対22年度▲52.2%、運営費交付金全体(注2)の23年度予算額は対22年度▲17.2%であり、全体の中で見ても、診療事業に係る運営費交付金の縮減率が大きい。

(注2) 診療事業等(①～④)を除くと、機構の運営費交付金は全額過去債務(退職手当や整理資源等)に充てられている。

単位：百万円

	22年度予算額 (A)	23年度予算額 (B)	対22年度比較 (B/A)
①診療事業	4,898	223	▲95.4%
②教育研修事業	629	629	—
③臨床研究事業	3,074	3,074	—
④その他 (病院内保育所運営費)	352	352	—
計	8,953	4,278	▲52.2%

(参考2) 国立病院機構の公経済負担と整理資源について

1. 負担主体

(1) 国立病院機構においては、公経済負担(注1)と整理資源(注2)を負担することとされているが、このような法人は、国立病院機構と国立印刷局、造幣局の3法人のみ。

(注1) 基礎年金給付金(基礎年金拠出金)に係る国庫負担2分の1相当額

(注2) 恩給期間に係る退職給付債務の積立不足を補う負担

(2) 国立病院機構の場合、公経済負担は自己資金で措置しており、他方、整理資源は予算上、運営費交付金として措置されている(国立病院機構は受領した運営費交付金をそのまま国家公務員共済組合連合会(KKR)に渡す)。

2. 負担額

(億円)

	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度 (予算)
公経済負担	60	61	66	70	72	103	115	126
整理資源	202	193	187	173	142	137	179	171

(参考3) 独立行政法人の 公経済負担・整理資源の負担状況

	公務員型 (8法人)	非公務員型 (96法人)
国家公務員 共済組合 加入	8法人 (注1)	49法人 (注2)
国家公務員 共済組合 非加入	なし	47法人 (注3)

(注1) 公務員型独法【8法人(いずれも国共済加入)】

(1) 公経済負担、整理資源を負担している法人(3法人)

国立印刷局
造幣局
国立病院機構

(2) 公経済負担、整理資源を負担していない法人(5法人)

国立公文書館
統計センター
農林水産消費安全技術センター
製品評価技術基盤機構
駐留軍等労働者労務管理機構

(注2) 非公務員型/国共済加入

【49法人】

(1) 公経済負担を負担している法人

(1法人)

郵便貯金・簡易生命保険管理機構

(2) 公経済負担、整理資源を負担していない法人

(48法人)

教員研修センター
国立高等専門学校機構
大学評価・学位授与機構
国立大学財務・経営センター
経済産業研究所
日本貿易保険
産業技術総合研究所
情報通信研究機構
酒類総合研究所
国立特別支援教育総合研究所
大学入試センター
国立青少年教育振興機構
国立女性教育会館
国立科学博物館
物質・材料研究機構
防災科学技術研究所
放射線医学総合研究所
国立美術館
国立文化財機構
労働安全衛生総合研究所
国立健康・栄養研究所
種苗管理センター
家畜改良センター
水産大学校
農業・食品産業技術総合研究機構
農業生物資源研究所
農業環境技術研究所
国際農林水産業研究センター
森林総合研究所
水産総合研究センター
工業所有権情報・研修館
土木研究所
建築研究所
交通安全環境研究所
海上技術安全研究所
港湾空港技術研究所
電子航法研究所
航海訓練所
海技教育機構
航空大学校
国立環境研究所
自動車検査独立行政法人
国立がん研究センター
国立循環器病研究センター
国立精神・神経医療研究センター
国立国際医療研究センター
国立成育医療研究センター
国立長寿医療研究センター

(注3) 非公務員型/国共済非加入

【47法人】

●47法人いずれも、公経済負担、整理資源を負担していない。
北方領土問題対策協会
沖縄科学技術研究基盤整備機構
国民生活センター
平和祈念事業特別基金
国際協力機構
国際交流基金
日本万国博覧会記念機構
科学技術振興機構
日本学術振興会
理化学研究所
宇宙航空研究開発機構
日本スポーツ振興センター
日本芸術文化振興会
日本学生支援機構
海洋研究開発機構
日本原子力研究開発機構
勤労者退職金共済機構
高齢・障害者雇用支援機構
福祉医療機構
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園
労働政策研究・研修機構
雇用・能力開発機構
労働者健康福祉機構
医薬品医療機器総合機構
医薬基盤研究所
年金・健康保険福祉施設整理機構
年金積立金管理運用独立行政法人
農畜産業振興機構
農業者年金基金
農林漁業信用基金
新エネルギー・産業技術総合開発機構
日本貿易振興機構
原子力安全基盤機構
情報処理推進機構
石油天然ガス・金属鉱物資源機構
中小企業基盤整備機構
鉄道建設・運輸施設整備支援機構
国際観光振興機構
水資源機構
自動車事故対策機構
空港周辺整備機構
海上災害防止センター
都市再生機構
奄美群島新興開発基金
日本高速道路保有・償還返済機構
住宅金融支援機構
環境再生保全機構

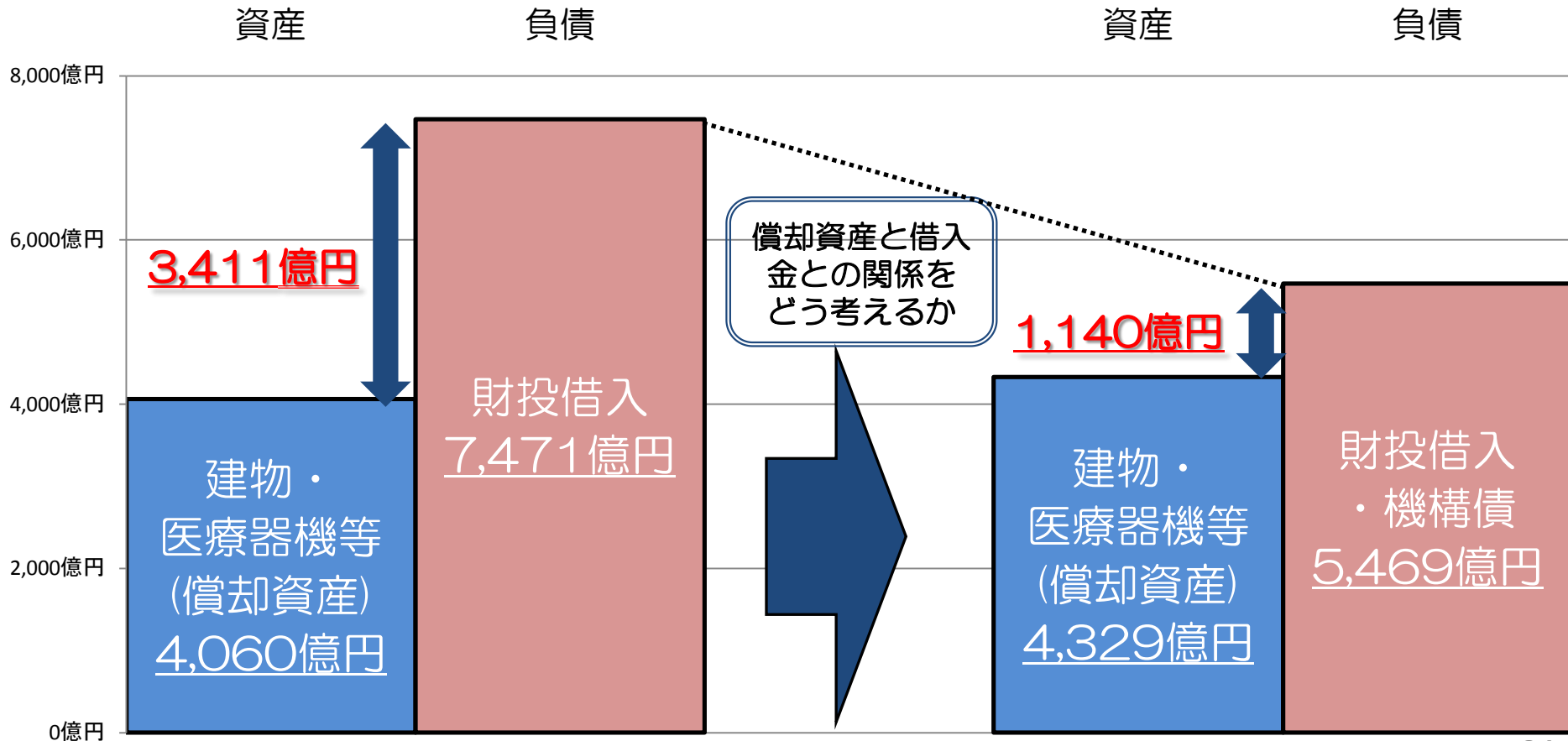
※国立大学法人は、独法ではないが、非公務員型/公経済負担、整理資源の負担がない。

国立病院機構の財務状況<③借入金の縮減>

- (1) 16年度の機構発足時においては、償却資産（建物・医療器機等）は4,060億円であったのに対し、財投借入（負債）は7,471億円であり、両者の差額が3,411億円と大きく乖離していた。
- (2) 22年度期首においては、新たな投資（償却資産の獲得）を行うことで、建物・医療機器等（償却資産）は4,329億円（対16年度+269億円）となったが、他方、借入金（財投借入・機構債）の着実な償還を行うことで、財投借入等は5,469億円（対16年度▲2,002億円）となり、償却資産と借入金との差額は1,140億円（対16年度▲2,271億円）にまで縮減した。

平成16年度発足時の財務状況

平成22年度期首の財務状況



(参考1) 国立病院機構の損益計算書と貸借対照表

<損益計算書>

- ・17年度以降、5期連続で黒字経営を達成。
- ・経常収支は独法化後、6期連続でプラス。

<貸借対照表>

- ・建築コストの縮減や内部資金の活用等により、外部調達のみならず、外部調達に頼ることなく病院機能の向上に資する設備投資を実施し、財投借入残高を大幅に縮減。

(単位:億円)

	16 実績	17 実績	18 実績	19 実績	20 実績	21 実績	対前 年度
経常収益	7,461	7,665	7,677	7,989	8,078	8,270	192
医業収益	6,826	7,004	7,000	7,312	7,409	7,626	217
運営費交付金収益	516	509	498	490	486	444	▲41
その他収益	119	152	179	187	184	200	17
経常費用	7,459	7,629	7,553	7,700	7,686	7,882	197
人件費	4,238	4,256	4,279	4,370	4,326	4,439	112
材料費	1,595	1,650	1,659	1,727	1,742	1,830	88
経費	844	919	949	978	1,027	1,032	5
減価償却費	563	600	477	452	437	449	12
支払利息	219	204	189	173	153	134	▲19
経常利益	2	36	124	289	392	388	▲5
臨時利益	233	7	8	4	2	5	3
臨時損失	250	39	42	54	95	45	▲50
当期純利益	△16	3	90	239	300	348	48

経常収支率 100.0% 100.5% 101.6% 103.8% 105.1% 104.9% ▲0.2%
 総収支率 99.8% 100.0% 101.2% 103.1% 103.9% 104.4% +0.5%

(単位:億円)

	16期末	17期末	18期末	19期末	20期末	21期末	対前 年度
資産	11,506	11,490	11,519	11,601	11,545	12,196	651
流動資産	2,076	2,248	2,364	2,458	2,315	2,547	232
固定資産	9,429	9,242	9,155	9,143	9,231	9,649	418
負債	9,125	8,974	8,872	8,664	8,283	8,067	▲216
流動負債	1,666	1,588	1,628	1,745	1,739	1,798	59
固定負債	7,460	7,386	7,244	6,919	6,544	6,269	▲275
純資産	2,380	2,516	2,646	2,937	3,262	4,128	867

財政融資資金 7,400 7,193 6,865 6,391 5,891 5,419 ▲472
 借入金残高
 国立病院機構債 0 30 60 110 80 50 ▲30
 残高

(参考2) 独法評価委員会における中期目標期間の業務実績の評価結果について

第1期中期目標期間（平成16年度～平成20年度）

第2期中期目標期間（平成21年度～平成25年度）

	20	19	18	17	16	最終評価
国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置						
1 診療事業 患者の目線に立った医療の提供	A	A	A	A	A	A
2 " 患者が安心できる医療の提供	A	A	A	A	A	A
3 " 質の高い医療の提供	S	S	S	S	S	S
4 臨床研究事業	S	S	S	S	A	S
5 教育研修事業	A	A	A	A	A	A
6 災害等における活動	A	A	A	A	S	A
業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置						
7 効率的な業務運営体制の確立	A	A	A	A	A	A
再編成業務の実施						
8 業務運営の見直しや効率化による収支改善 業務運営コストの節減等、業務運営の効率化に関する事項	A	A	A	A	A	A
9 " 医療資源の有効活用 医療機器・施設設備に関する計画	S	S	S	A	A	S
10 業務運営の見直しや効率化による収支改善 診療事業以外の事業に係る費用の節減等	A	A	A	A	A	A
11 " 財務会計システムの導入等IT化の推進	S	A	A	A	A	A
予算、収支計画及び資金計画						
12 経営の改善	S	S	S	S	S	S
13 固定負債割合の改善	S	S	S	S	A	S
機構が承継する債務の償還						
短期借入金の限度額						
重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときはその計画						
剰余金の使途						
その他主務省令で定める業務運営に関する事項						
14 人事に関する計画	A	A	A	A	A	A
15 医療機器・施設設備に関する計画	(9で評価)	(9で評価)	(9で評価)	(9で評価)	A	(9で評価)
16 再編成業務の実施	(7で評価)	(7で評価)	(7で評価)	(7で評価)	A	(7で評価)
17 機構が承継する債務の償還	(13で評価)	(13で評価)	(13で評価)	(13で評価)	A	(13で評価)

	21
国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	
1 診療事業 患者の目線に立った医療の提供	A
2 " 安心・安全な医療の提供	A
3 " 質の高い医療の提供	A
4 " 個別病院に期待される機能の発揮等	S
5 臨床研究事業	S
6 教育研修事業	S
7 総合的事項	A
業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	
8 効率的な業務運営体制	A
9 業務運営の見直しや効率化による収支改善 経営意識の向上、業務運営コストの節減等業務運営コストの節減	A
10 " 医療資源の有効活用	S
11 " 収入の確保	A
予算、収支計画及び資金計画	
12 経営の改善	S
13 固定負債割合の改善	S
医療機器・建物設備に関する計画	
機構が承継する債務の償還	
短期借入金の限度額	
重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときはその計画	
剰余金の使途	
その他主務省令で定める業務運営に関する事項	
14 人事に関する計画、広報に関する事項	A

(注)

- ・ S～Dの5段階で評価。
- ・ 国立病院機構は、業務運営の効率化や経営改善を含めて高い評価を受けている。

国立病院・療養所の再編計画

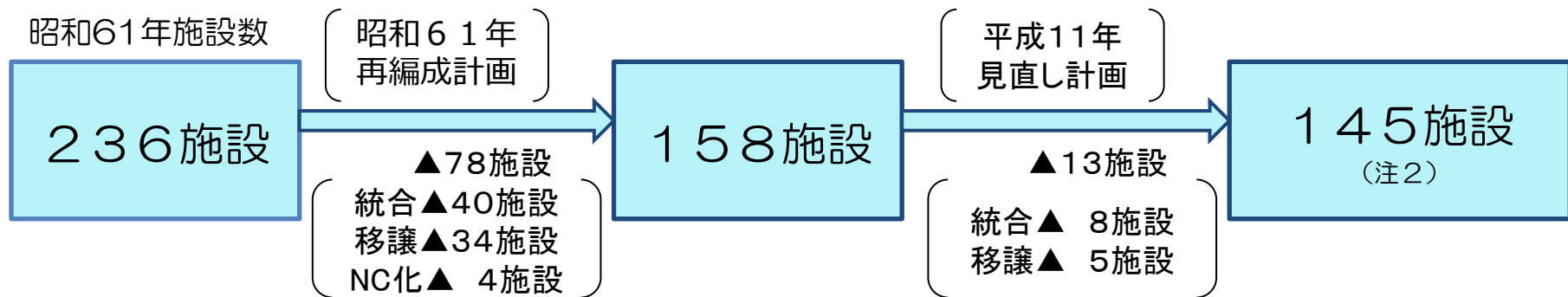
1. 目的

国立病院・療養所については、昭和50年代後半以降、他の公私医療機関の整備・充実が進んだことから、行政改革の一環として「統廃合」及び「経営移譲」による再編成を推進することにより生み出された要員等の資源を集中・集約し、国立医療機関にふさわしい高度又は専門的医療等を適切に遂行するための機能の質的強化を図ることとした。

2. 計画

(1) 昭和61年1月に「国立病院・療養所の再編成計画」を策定。さらに、平成11年3月に同再編成計画の見直しを行った上で、新たに統廃合等を行うべき施設を追加し、再編成を一層推進することとした。

(2) 昭和61年の再編成計画及び平成11年の見直しの内容は、昭和61年当初の236施設を、統廃合及び経営移譲により145施設とするものである（▲91施設）（注1）。



(3) 再編成計画の一層の促進を図るため、閣議決定により、次のとおり対処方策の決定期限が定められた。

- ・ 昭和61年計画 → 平成12年度末
- ・ 平成11年見直し計画 → 平成13年度末

(注1) 国立高度専門医療センター（現：国立高度専門医療研究センター）を除く。

(注2) 再編成計画以外に2施設がNC化又は廃止されたため、計画終了時には、国立病院機構は143施設となる。

平成16年 2月 中部病院を長寿医療センター（NC）に転換

平成20年12月 南横浜病院の廃止

国立病院と労災病院の医療連携の取組

- 地域内での医療連携を推進することで、患者の利便性を向上させ、地域の医療提供体制の確保・充実を図るため、国立病院・労災病院間で、患者の紹介・逆紹介や、診療援助（医師派遣）等の取組を実施。

国立病院	労災病院	病院間距離	病院所在地	医療連携の取組
<p><u>八戸病院</u> 病床数：138床 （一般138床 （うち重心88床）） 職員数：119名</p>	<p><u>青森労災病院</u> 病床数：474床 （一般474床） 職員数：391名</p>	5.7km	青森県八戸市	<ul style="list-style-type: none"> ・リハビリテーション適用患者を青森労災病院から八戸病院に紹介 ・内科・整形外科患者を八戸病院から青森労災病院に紹介
<p><u>仙台医療センター</u> 病床数：691床 （一般643床、精神48床） 職員数：745名</p>	<p><u>東北労災病院</u> 病床数：553床 （一般553床） 職員数：586名</p>	5.5km	宮城県仙台市	<ul style="list-style-type: none"> ・大腿骨骨折と脳卒中の地域連携クリティカルパスに両院が参加（仙台医療センターで受け入れた脳卒中、大腿骨骨折の救急患者について、東北労災病院がリハビリを実施）（平成22年度3件） ・患者の紹介・逆紹介（平成22年度92件）
<p><u>東尾張病院</u> 病床数：233床 （精神233床） 職員数：186名</p>	<p><u>旭労災病院</u> 病床数：250床 （一般250床） 職員数：277名</p>	0.8km	愛知県尾張旭市	<ul style="list-style-type: none"> ・東尾張病院が旭労災病院に対し医師派遣（平成18年12月から医師1名を週2回派遣） ・患者の紹介・逆紹介（平成22年度187件） ※東尾張病院で対応困難な患者の旭労災病院での受入（職員派遣等）について、平成19年4月に両院間で協定締結 ・旭労災病院の二年次臨床研修医の精神科臨床研修を東尾張病院で実施（平成22年度3回）

国立病院と労災病院の医療連携の取組（続き）

国立病院	労災病院	病院間距離	病院所在地	医療連携の取組
<p><u>近畿中央胸部疾患センター</u> 病床数：346床 （一般286床、結核60床） 職員数：319名</p>	<p><u>大阪労災病院</u> 病床数：678床 （一般678床） 職員数：864名</p>	0.9km	大阪府堺市	<ul style="list-style-type: none"> ・近畿中央胸部疾患センターが大阪労災病院に対し医師派遣（週1回、呼吸器内科） ※大阪労災病院は平成21年8月に呼吸器外来開設 ・大阪労災病院が近畿中央胸部疾患センターに対し医師派遣（週1回、整形外科）及び呼吸器疾患分野以外の専門医派遣 ・患者の紹介・逆紹介（平成22年度1,354件） ・大阪労災病院から近畿中央胸部疾患センターに呼吸器疾患の画像診断チェックを依頼（平成22年度3,423件）
<p><u>米子医療センター</u> 病床数：250床 （一般250床） 職員数：228名</p>	<p><u>山陰労災病院</u> 病床数：383床 （一般383床） 職員数：385名</p>	2.0km	鳥取県米子市	<ul style="list-style-type: none"> ・年2回、地域連携クリティカルパス（がん）の会合を実施 ・患者の紹介・逆紹介（平成22年度237件） ・両院間で定期的に「コスト削減会議」を開催（平成22年度：年2回開催）し、コピー用紙等を共同購入
<p><u>呉医療センター</u> 病床数：700床 （一般650床、精神50床） 職員数：803名</p>	<p><u>中国労災病院</u> 病床数：410床 （一般410床） 職員数：496名</p>	6.1km	広島県呉市	<ul style="list-style-type: none"> ・消化器内科、泌尿器科等において、患者の紹介・逆紹介を実施（平成22年度231件）
<p><u>小倉医療センター</u> 病床数：400床 （一般350床、精神50床） 職員数：387名</p>	<p><u>九州労災病院</u> 病床数：535床 （一般535床） 職員数：576名</p>	5.7km	福岡県北九州市	<ul style="list-style-type: none"> ・内科・精神科・整形外科等において、患者の紹介・逆紹介を実施（平成22年度249件）

（注）国立病院の病床数は平成23年4月1日現在、職員数は平成23年3月1日現在
 労災病院の病床数（承認数）・職員数は平成23年4月1日現在

【参考】 「国立病院・労災病院等の在り方を考える検討会」
今後のスケジュール（案）

6月1日	第2回	国立病院の在り方
6月	第3回	労災病院の在り方
6～7月	第4回	国立病院機構と労働者健康福祉機構の業務の在り方
7～8月	第5回	論点・課題、ヒアリング事項の整理
8～9月		病院視察
9月	第6回	国立病院、労災病院からのヒアリング
10月	第7回	個別の国立病院、労災病院の診療連携等①
11月	第8回	個別の国立病院、労災病院の診療連携等②
12月	第9回	今後の方向性の整理